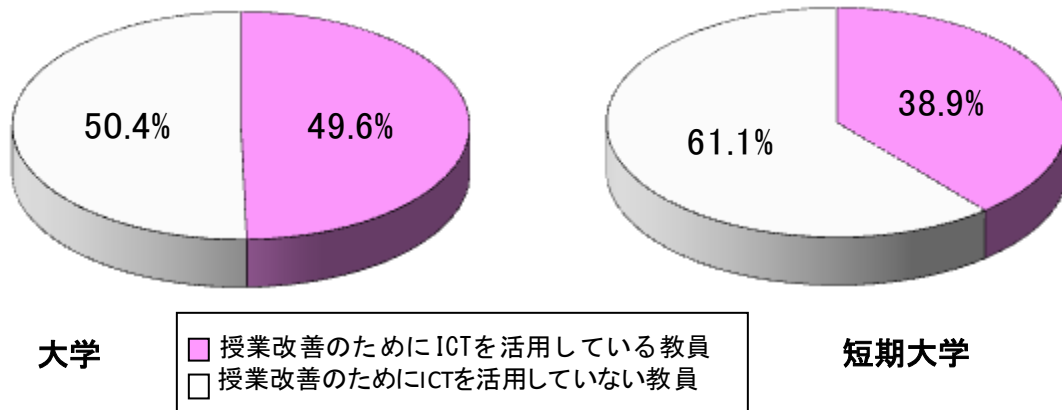


平成25年度「私立大学教員の授業改善に関する調査」 中間集計の概要

対 象：278 大学 100 短期大学 56,308 名 全専任教員（助教以上）
回 答：260 大学 82 短期大学 17,188 名
回答率：30.5% （平成26年3月17日現在）

<授業改善のためにICTを活用している教員の割合>



3年前までは、「情報通信技術（ICT）を使用している教員」を調査していたが、今回の調査から「授業の改善にICTを活用している教員」に限定したため、これまでの調査結果とは比較できない。

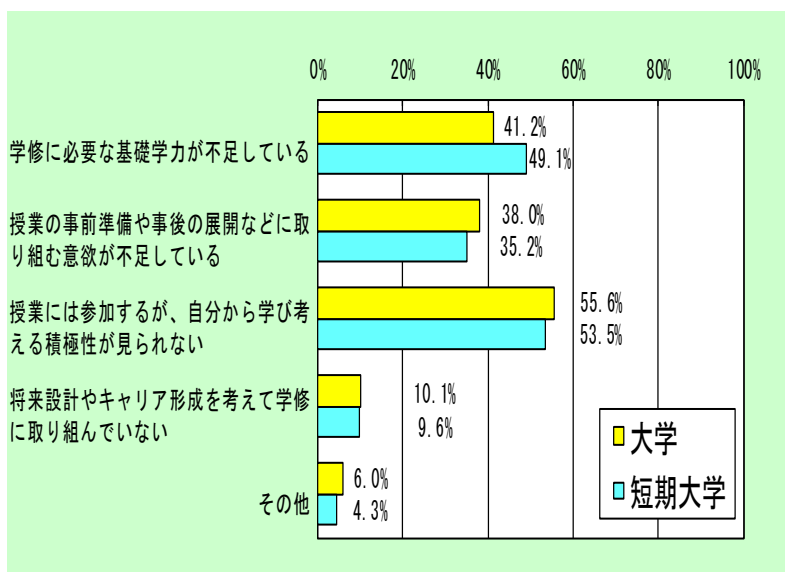
教育現場での問題認識

学生の学修に関する問題としては、「主体性の欠如」、「基礎学力の不足」、「学修意欲の不足」

教育現場の焦眉の課題は、授業には出席するが、積極的に授業に参加し、自主的に学びに取り組む姿勢が弱いことである。

学生の授業への参加が卒業のための形式的な学びに終始し、自ら身に付けるべき知識・技能・態度の獲得に向けた学びに転換できていないことが考えられる。

これらの問題の背景には、主体性を引き出すための工夫や、事前・事後学修などを促す双方向型の指導などに加えて基礎学力を補完する取り組みが十分でないことがうかがえる。

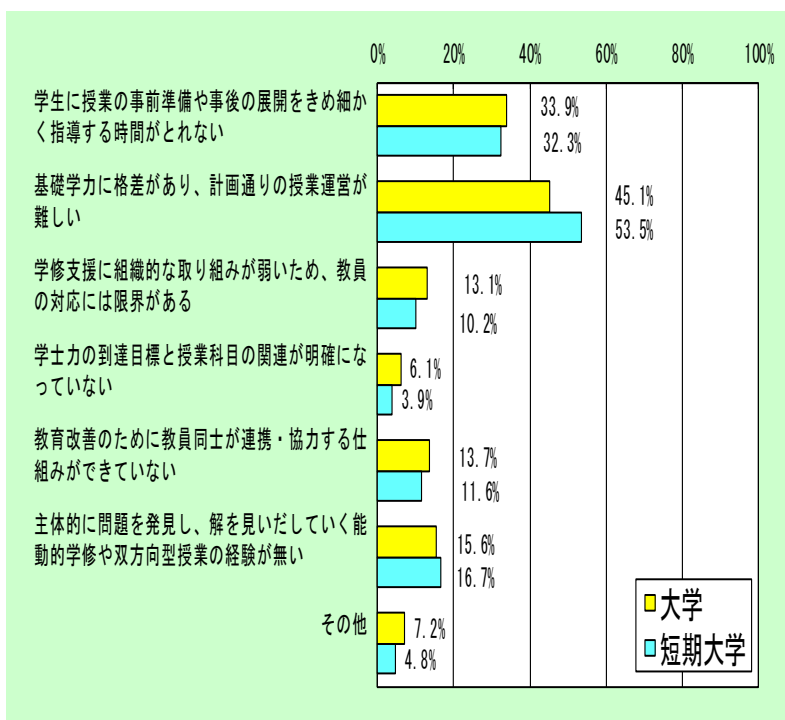


教員から見た問題としては、「基礎学力の格差が授業運営を困難に」、

「教室外での学修指導に時間がとれない」

学生が主体的に問題を発見し、解を見出していく能動学修や双方向型授業への取り組み、教育改善に向けた教員連携など教育の質的転換に向けた教育改革が標榜されているが、それ以前の問題として基礎学力に大きな開きがあることにより、質を伴う授業運営が難しく、学生個々の理解度にあわせてきめ細かい学修指導が困難な状況がうかがえる。しかしながら、この問題は従前から認識されている問題であって、このような現状を打開するために、具体的に問題を認識しようとするまでには至っていないと思われる。

1 割強の教員の方々が指摘されているように、今後の改善に向けて教員自身で取り組むべき課題と大学全体で組織的に取り組むべき課題を自らの問題として受け止め、少しでも早く解決に向けて行動されることが望まれる。

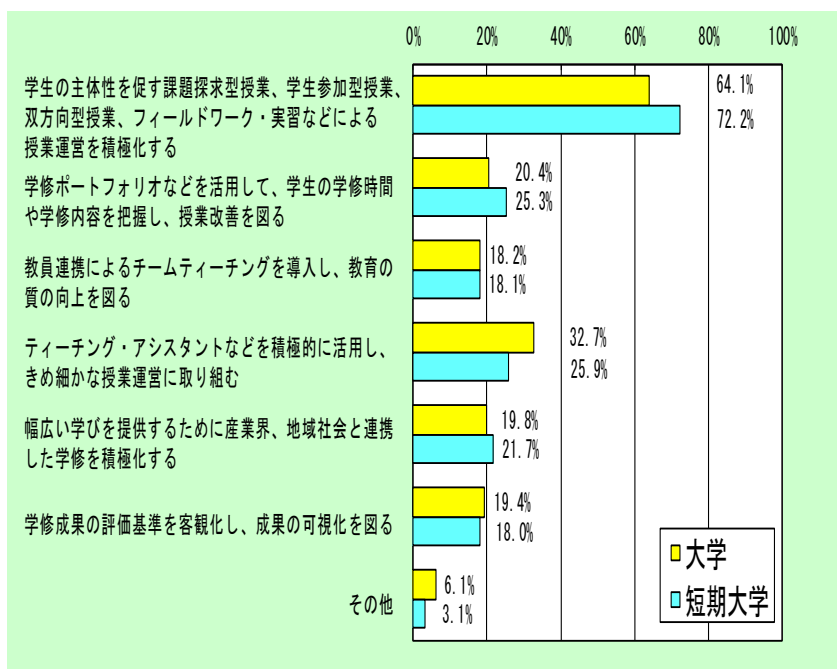


能動的な学修を実現するために教員が取り組むべき対策

教員が取り組むべきは、「課題探求型・学生参加型・双方向型授業、体験型授業」の積極化

7割近くの教員が受け身の授業から能動的な授業に転換しなければならないとしている。それには、従来の一方向的な授業ではなく、教員と学生、学生同士のディスカッション、他大学や社会との連携・協力などをとり入れ、学生自らが考え、体験する授業を実践することが重要であるとしている。

また2割から3割は、対話を通じて授業をサポートするきめ細やかな学修指導を行うための仕組みづくり、学修行動・達成度を評価し、授業の点検・評価・改善につなげるための学修ポートフォリオの定着、質保証に向けた教員連携によるチーム・ティーチングなどの対策を考えている。

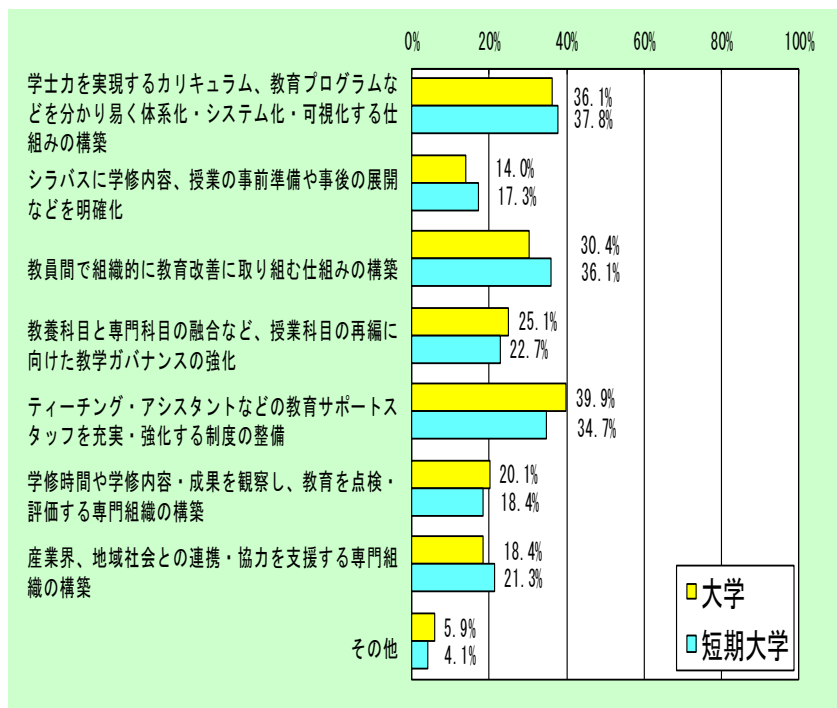


教育の質的転換を図るための教学マネジメントの対策

教学マネジメントの課題としては、第一に「教育サポートスタッフの充実」、 第二に「教育課程の体系化・システム化・可視化」、 第三に「教育改善のための教員間の組織的連携」

教育の質的転換を図るため、教員個々の努力に加えて、大学全体として取り組むべき教学マネジメントの対策としては、約4割の教員が学びを支援するファシリテータの制度化と整備をあげている。例えば大学院生など上級学年生による学生目線でのきめ細やかな助言やティーチング・アシスタントによる指導などがある。次に4割弱が、学士力の明確化とそれを実現するためのカリキュラム、わかりやすい教育プログラムのシステム化と可視化の構築をあげている。

また3割が、最良の教育を提供するために、教員個人による授業運営から教員同士が連携・協力する組織的な授業への転換、学生の



学修時間を確保するために細分化された授業科目の統合や教養・専門科目の再編に向けた教学執行部のリーダーシップ、教育を点検・評価する専門組織の構築、産学連携の推進組織の構築、シラバスでの事前・事後学修の明示などをあげており、どの項目も教学マネジメントの対策とすることの必要性が明らかになった。

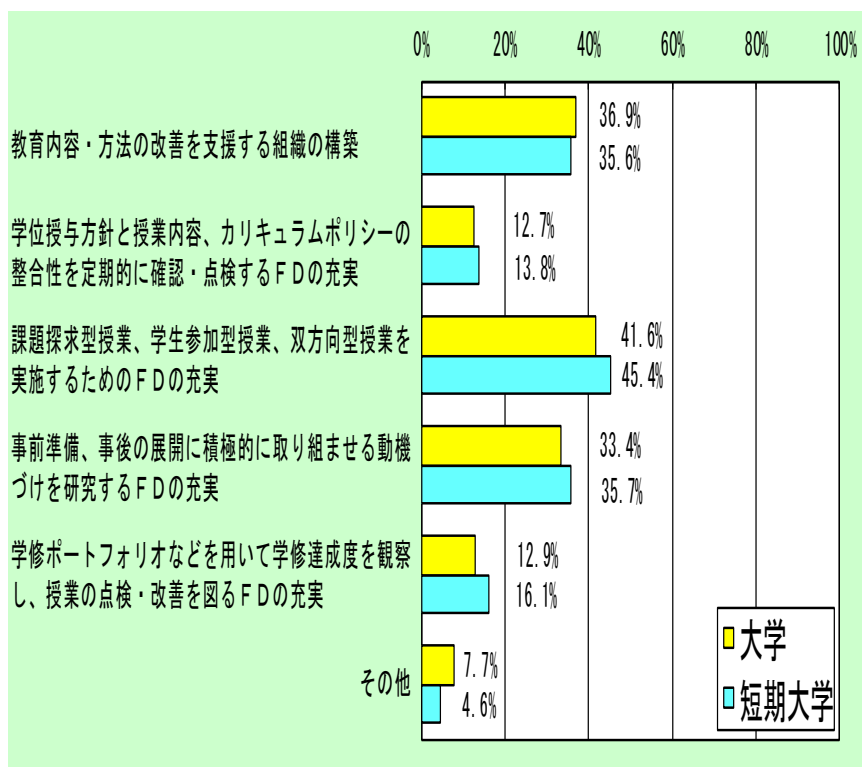
教員の教育力向上の課題

教員の教育力向上の課題は、第一に「能動的授業と双方向型授業のFD」、
第二に「教育内容・方法の改善を支援する組織などの構築」、
第三に「自主学修を促すためのFD」

大学に改革行動が求められている中で、中心的役割を担う教育力の課題としては、4割強の教員が、学生が生涯に亘り主体的に考え、行動できる能動的学修の実現に向けた教育内容・方法の研究をあげている。また、3割強の教員は、学生に教室外での学修に興味・関心を抱かせ、取り組ませるための工夫や指導などの充実をあげている。

以上のような問題を専門的に研究するために、教員の教育力の教育内容・方法を専門的に支援する教育開発センター等の設置と専門スタッフの配置を、4割弱が望んでいる。

一方、自らの授業の役割・価値を定期的に確認し、振り返ることで教育改善に取り組むことや、学修ポートフォリオ等を用いて授業の点検・改善を行うことをあげている教員は1割程度に留まっており、学士力実現に向けて授業の役割を見直し、改善していく意識変革が急がれる。



授業改善のための情報通信技術(ICT)の活用状況

現状では、「シラバスの詳細化・授業の明確化」、「LMSなどで学修行動の実態把握」
3年先は、「授業内容の理解度把握」、「ネット上での学修支援」
「授業評価や学修到達度の点検」

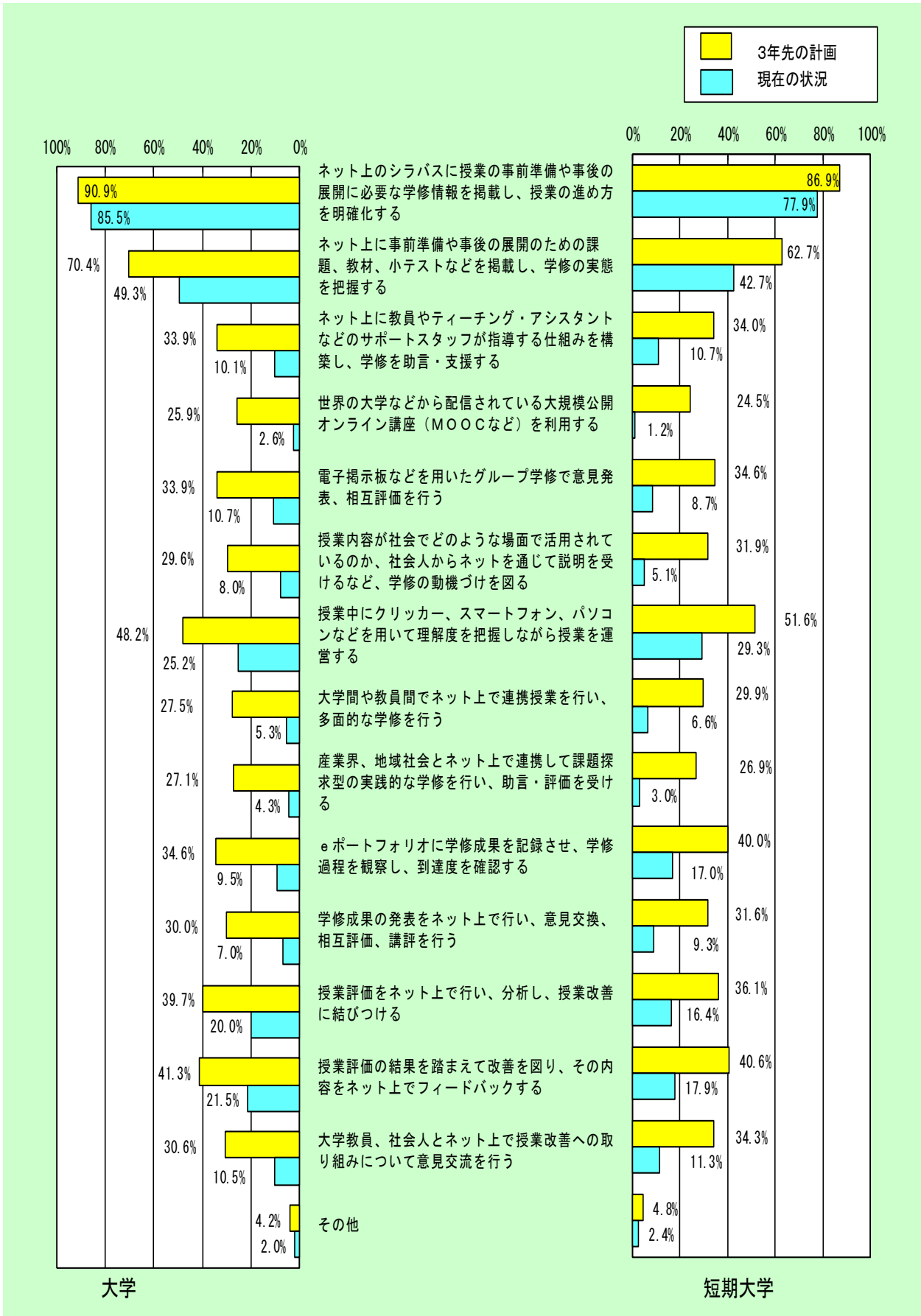
今回は、授業改善に向けたICT活用の実態及び計画を明確化するため、「ICTの使用状況」ではなく、「授業改善のためにICTをどのように活用しているか」に視点をおいて調査したので、3年前の調査結果と比較することが難しい。

第二期教育振興基本計画では「学生の主体的な学修のベースとなる図書館の機能強化、ICTを活用した双方向型授業・自修支援や教学システムの整備、大規模公開オンライン講座(MOOC)の活用など」大学教育の質的向上を目指した取り組みが求められているが、学士力実現のためのICT活用の実態は、ネット上にシラバスの詳細情報を掲載して授業運営の明確化を図るとともに、教材・小テストなどを掲載して学修実態の把握に留まっている。

平成29年度を目指した大学改革実行集中期間を考慮すると、国からの財政支援と大学の組織的支援が進められれば3年先の改善計画以上の活用が期待できると思われる。

そのために、今後配慮しなければならない視点としては「ネット上で学修の助言・支援」、「大規模公開オンライン講座(MOOC)の活用」、「電子掲示板を用いたグループ学修」、「ネットを用いた社会人からの動機づけ」、「大学間・教員間のネットを用いた多面的な学修」、「産業界・地域社会と連携したネットによる実践学修」などの取り組みを3~4割の教員があげており、一刻も早い取り組みが期待される。

授業改善のための情報通信技術（ICT）の活用状況



情報通信技術(ICT)を活用してさらなる教育効果を高めるための改善策

教育効果を高める改善策としては、

ICTだけに頼らず、対面授業を組み合わせて授業運営することが重要

7割以上の教員がICTに過度に依存することなく、板書や対話の授業運営の工夫が重要としている。

その背景として、例えば、理解しているようで理解していない学修実態や、コンテンツを写真・動画で持ち帰ることで済ませたり、コピー・ペーストの氾濫などで教育効果の低下が問題視されている。

この改善策としては、授業中にメモを頻繁にとらせ提出を義務付けることや、頻繁に小テスト等で学びの確認をしたり、グループワーク等の学修でワーキングさせる工夫が必要であるとしている。

